

「広域型 DMO 形成計画」

《広域型 DMO の組織に関する基本事項》

名 称： 一般社団法人 HAKUBAVALLEY TOURISM
事務所所在地： 長野県北安曇郡白馬村大字北城 6329 番地 1
責 任 者： 代表理事 高梨 光
設 立： 平成 31 年 4 月 3 日

1. 対象エリア

(1) 対象市町村

大町市、白馬村、小谷村の全域

(2) 連携の理由

北アルプスの麓に位置する三市村は、地形的にもひと続きの谷合いにあり、昭和 55 年から、区域を構成する地方公共団体（大町市、白馬村、小谷村）で観光連携を図るため「北アルプス三市村観光連絡会」を設置して、二次交通バスの運行、エリア統一宣伝活動、イベント（塩の道祭り等）など連携した取組を実施してきた。平成 25 年以降は、北アルプスという共通の資源を軸として、「山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり」を三市村が一体となって取り組み、平成 27 年度には、「北アルプス三市村エリア 周遊・長期滞在促進プラン」を作成している。また、夏季・冬季の輸送の中心となる索道事業者では、平成 28 年度エリア内統一 IC カードによるスキー場フリーゲート化を実現しており、官民ともに連携する基盤が整っている。

今後、三市村の観光団体の統一化も視野に入れながら、広域型 DMO として広域エリアでの観光地域づくりを進めていくことが必然といえる。

(3) 地域資源

(別紙 1 参照)

2. コンセプトと目標

(1) コンセプト（アイデンティティ）

『世界から選ばれる山岳観光地域の構築』

このコンセプトは、世界に誇る雄大な北アルプスの自然環境、日本らしさを感じる地域文化を背景に、国内外から訪れる観光客を魅了する満足度の高い滞在環境を提供し、観光を軸に地域経済が豊かに循環し、そこに住む人々が誇らしく生活することができる地域が持続されていくことを意味するものである。

このコンセプトの実現に向けては、直接的な観光事業者のみならず、間接的に関連する地域の農業・商業・交通産業等の幅広い事業者を巻き込んで観光地域づくりを進めていく。同時に、世界から選ばれる観光地として一過性でなく持続的に存続するため、広域型 DMO（以下 DMO という。）を舵取り役とした、自然・文化の活用と保全、地域経済が活力を維持していく地域内経済循環の構築、地域における学びによる観光人材の育成等、長野県が平成 30 年に策定した『SDGs（持続可能な開発目標）未来都市』を参考にしつつ、持続可能な観光地域づくりの取組を地域全体に展開していく。

(2) (1) を裏付けるストーリー

<p>①日本最大級のスノーリゾート</p>	<p>雄大な北アルプスの麓に点在するスキー場が一体感をもって連携しており、多彩なゲレンデを楽しめる国内最大級のスノーエリア「HAKUBAVALLEY」として国内外に認知されている。</p> <p>環境への配慮の意識が高く保たれ、DMO を中心としたブランド構築により、国内外の意識の高い顧客を中心に、「行ってみたい」、「また行きたい」スノーリゾートとして、多くの観光客が長期的に繰り返し訪れている。また、DMO による効果的なプロモーションにより、外国人観光客の割合が高く維持され、国内人口の減少という全国的に避けられないフェーズを補う形で地域の経済を支えている。</p>
<p>②世界からファンが集う 多彩な自転車コースの舞台</p>	<p>山岳や山麓の地形を活かして、豊富かつ高水準の自転車（ロードバイク、マウンテンバイク等）コースが整備され、「JAPAN ALPS CYCLING」のフラッグシップエリアとして多彩なイベントが開催されている。夏季においても多くの観光客が訪れることから、エリアにおける通年での集客に貢献するとともに、サイクルツーリズムはCO2 排出量ゼロの移動手段でもあり、自然と共存するサステイナブルリゾートとしての当該エリアのブランド化につながっている。</p>
<p>③山岳エコツーリズムの聖地</p>	<p>白馬連峰や立山黒部アルペンルートといった雄大な山岳環境を活かしたエコツーリズムを、幅広い顧客層がオールシーズン楽しんでいる。高齢者や障がいの有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく楽しめるユニバーサルツーリズムも進んでいる。</p> <p>雄大な山並み景観に加え、高山植物やライチョウといった希少な動植物、清流や雪渓、パウダースノーといった地域固有の自然が、本エリアならではの価値を生んでいる。将来にわたってこの自然の恩恵を享受するため、バイオマス等の再生可能エネルギー自給率を高めるなど、自然を破壊しないエネルギーの地域内循環に取り組み、地域全体がエコツーリズムの聖地として国内外の顧客に支持されている。</p>

(3) 地域の「魅力」と「課題」

<現状分析>

	好影響	悪影響
内部環境	強み (Strengths) <ul style="list-style-type: none"> ・「HAKUBAVALLEY」と「立山黒部アルペンルート」は、エリアの2大ブランドであり、世界的にも認知度が高い。 ・白馬三山を中心に山岳観光地としてのロケーションが広がっている。 ・山岳観光ポイント（黒部ダム、五竜、八方、拇池など）が豊富。 ・地元の高校に「国際観光科」が新設されるなど、エリア全体に国際市場を視野に入れた動きが活発になっている。 ・索道事業者では、平成28年以降エリア内10スキー場で共通ICカードによるフリーゲートが整備された。 	弱み (Weaknesses) <ul style="list-style-type: none"> ・主要交通網（新幹線、空港）からの2次交通が脆弱。 ・エリアマーケティングする中心的組織の不在。ポイント的集客に留まり周遊・滞在に結び付いていない。 ・宿泊営業者等の高齢化により、廃業施設が増加している。 ・飲食店の不足。 ・滞在を促すプログラム（観光資源の共有）の不足、人材不足。 ・一部のエリアにおける景観阻害要素（電柱等）
外部環境	機会 (Opportunity) <ul style="list-style-type: none"> ・夏季、冬季を通じ外国人観光客が増加している。 ・平成27年に延伸した北陸新幹線は今後、敦賀まで延伸が予定されている。 ・外国人による宿泊施設営業が増加している。（外国人観光客の入込増加に拍車） 	脅威 (Threat) <ul style="list-style-type: none"> ・国内人口減に伴うスキー人口の減少。 ・スキー未経験者の増加。（スキー修学旅行等機会の減少） ・国外観光客の増加に対し、国内観光客の減少が顕著。 ・国内各エリア間での集客競争激化が予想される。 ・気象の影響を受けやすい。 ・外国人観光客の入込が1月、2月に集中している。

<魅力>

三市村に共通する北アルプスは、日本を代表する圧倒的山岳ロケーションを有し、北アルプスの山岳景観や観光スポット、連担するHAKUBAVALLEY 10スキー場、立山黒部アルペンルート等は、国内はもとよりオーストラリア、アジア諸国、ヨーロッパ諸国、北米諸国などの多くの外国人観光客に支持されている。特に冬季はシャトルバスで連担するスキー場間を移動することにより、上質のパウダースノーに恵まれた特徴あるスキー場を楽しむことができることから長期滞在を可能にしている。

<課題>

日本は既に人口減少のステージに入っており、今後は概ね10年で総人口が5%減少する予測である。スキー参加率が低い高齢者の比率がますます高くなるため、国内スキー人口は総人口減少の倍のペースである10年で10%減少のスピードで推移することが予想し得る。（別紙2参照）

一方、白馬バレーエリアの外国人観光客の利用比率は年々増加しており、特に冬季にあっては国外からのスキー客数は全スキー客数の25%を占める状況である。シャトルバスの運行、スキー場内外での安全確保、街歩きや体験、カメラスポットなど様々な観光資源を利用したプログラムを提供し、この増加に対応できる滞在環境を整えていく必要がある。

また、海外からの観光客への依存が大きくなるほど、為替、国際情勢などの影響を受けやすいため、更なる国内観光客の受入強化と山岳観光を中心としたグリーンシーズンの受入強化により、年間を通じ安定した顧客確保が課題となっている。

上記と別の課題として、エリア最大の観光資源である景観が電柱等の人工物により阻害されているエリアがあるので、これを保全する景観形成計画を立案して推進することも重要な課題と言える。

(4) 目指すべき観光地域の姿（将来像）

①滞在するだけでも楽しい「まち」がある	魅力的な飲食店やショップ等が集積され、各集積スポットへの移動が容易になっていることで、滞在するだけで楽しい「まち」が形づくられている。
②世界からの顧客を受け入れる環境がある	日本的文化を残しつつ自然景観を楽しめる「世界からの顧客」を満足させられる受入環境があり、長期滞在やリピート率が向上している。
③サステナブルツーリズムを実践しているエリア	バイオマス等のクリーンエネルギーの導入によりエネルギーの地域内循環を実践し、高い再生可能エネルギー自給率を実現している。

(5) 当面（5年間）の目標

平成31年4月3日、三市村と大北地区索道事業者協議会による一般社団法人（地域連携DMO）を立ち上げた。三市村の観光団体（大町市観光協会、白馬村観光局、小谷村観光連盟）も社員として加わっている。

平成28年からDMOに登録する新たな組織の模索を進める過程で、現在外国人観光客の誘客、受け入れ環境向上の課題に直面している、事業者、観光団体等を含めた研究会、準備会を進めてきたが、今後は小規模事業者や農家、市民、村民まで裾野をひろげた更なる合意形成が必要である。エリア内の観光資源はもとより、文化、産物、人物に至るまであらゆる資源を総動員して、受入環境を整えていくためには、エリア内全体での合意形成が必要不可欠である。

当面の目標として、情報収集や環境整備、エリア内の合意形成を含めたマネジメント体制の強化を推進する。

1 エリア内全体への合意形成が進む

- ➡ エリアの観光資源を集約した滞在プログラムの提供、街並みを含めた景観整備
- ➡ 一般社団法人の社員獲得
- ➡ 会費の獲得

2 看板、Wi-Fi、アクティビティなど受け入れ環境整備

- ➡ 外国人観光客のエリア滞在日数（消費額）の増加（山岳環境を利用したバカンス受け入れ地なども視野）

3 エリア内の農産物やエネルギー資源などのエリア内循環の構築

- ➡ エリア内の産業連鎖による経済の活性化

4 会員、非会員への定期的な講習、学習会の場の提供

- ➡ エリアの美化、祭りや文化の保存継承、白馬高等学校国際観光学科との連携

3. 目標達成のための方策

(1) 地域の「稼ぐ」仕組み（主な誘客と収益の手段）

	仕 組	内 容	期待される効果
1	DMO 内に調整・コントロールチームを設置する	行政、観光団体、DMO 事務局職員 10 人程度で構成する。エリアの課題と解決方法、主体となり進めるべき社員（行政、索道事業者、観光団体、その他の組織）の検討、進め方の検討などを主体的に行う。	全体のエリアを調整・コントロールする機能を DMO に持たせ、なおかつ社員等によるチームの存在により、エリアにスムーズな情報提供や業務内容が発信される。
2	エリア情報収集、共有、発信の一元化	<ul style="list-style-type: none"> ・ エリア内の詳細情報・各種データを DMO が統一的に管理 ・ 地方創生推進交付金事業で得たデータの蓄積、共有 ・ スキー場など各観光施設で得たデータの蓄積、共有 ・ 社員から提供のあったデータ蓄積、共有 ・ RESES など公表されているデータを分析し社員へ共有 	<p>誰しものが情報を利用する環境ができ、個々の宿泊施設等でも新たな滞在プログラムを提供できる環境が整う。</p> <p>国内外観光客のエリアの周遊・滞在日数増加と消費額の増加が期待できる。</p>
3	地域資源の地域内循環	地域内に存する資源の洗い出しと、観光利用の検討	<p>資源の地域内循環による経済循環を活発にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物、特産物のエリア内生産と消費 ・ バイオマス等エネルギーのエリア内消費
4	外国人観光客の受入拡大	<p>データに基づく効率的・効果的なプロモーションにより、滞在期間が長く、消費額が高い外国人観光客を積極的に受入</p> <p>案内標識の多言語化、Wi-Fi 環境などの受入環境整備</p>	人口減少の流れによる国内観光客の減少を外国人観光客の増加と消費額の増加で補い、地域の事業者の安定的な経営をもたらす。
5	グリーンシーズンの受入強化	グリーンシーズンのコンテンツであるサイクルツーリズム、ユニバーサルツーリズムなどの推進	年間を通して安定した顧客確保により、域内事業者の経営基盤が強化

(2) 効果測定（マーケティング）の手段

収集するデータ	活用方法	収集方法
宿泊客数及び観光消費額	観光客目標値の設定及び目標達成の指標とする。	長野県観光地利用者統計と連動させる。
スキー場来場者数	観光客目標値の設定及び目標達成の指標とする。	各スキー場リフト券発券枚数と連動させ、外国人来場者数も同様に収集する。
顧客満足度調査	受入環境、滞在環境の整備の資料とする。	スキー場内に設置するタブレット型アンケートシステムを活用する。
顧客動向調査	滞在する観光客のエリア内動向を把握し、移動手段など環境整備の資料とする。	スキー場内に設置するタブレット型アンケートシステム、ICカードによるシャトルバス利用データを活用する。

(3) エリア及び広域型 DMO の機能を高める仕組み

	これまでの取組状況	今後の取組
① 二次交通・三次交通	行政、索道事業者による独自運行	行政と事業者が一同に会し、効率的な運行を実施及び複数路線の一元化
② 決済方法の共通化	宿泊事業者等が個々で対応	エリア共通の適切な決済方法の選定と共通化推進
③ 情報システム（予約・交通など）	一部の宿泊施設で予約システムを構築	エリア共通の情報システムの構築
④ 統計システム	地方推進交付金事業により統一 IC カードショッピングシステム、シャトルバスフリー乗車システム、アンケートシステムを活用した顧客データ収集	データの共有・活用の推進と夏季データの収集方法の検討
⑤ サービスの共通化	エリア内スキー場の統一 IC カードによるフリーゲート化	統一 IC カードの夏季利用の検討
⑥ その他（機能性）	エリアのプロモーション等各事業者、団体、行政がそれぞれの立場で実施	エリアのプロモーション等をコントロールするとともに、滞在環境の向上に向けた事業の一本化

(4) 人材の育成・確保

①専門人材の確保

代表者 (トップ人材: 法人の 取組について対外的 に最終的に責任を負 う者)	高梨 光 (出身組織名) HAKUBAVALLEY 索道事 業者プロモーション ボード	北アルプススキーエリア管内の索道事業者で構 成する「HAKUBAVALLEY 索道事業者プロモーシ ョンボード」の会長として活躍。その手腕により索 道事業者 14 社をまとめ上げ、エリアを統一した プロモーションを主導してきた。
各種データの分析・収 集等の責任者 (CMO) 重点部門 (プロモーシ ョンコントロール) の 責任者	西山健太郎「専従」 (出身組織名) HAKUBAVALLEY 索道事 業者プロモーション ボード	「HAKUBAVALLEY 索道事業者プロモーションボ ード」立上げ当初から専従職員として、各種デー タの分析によるマーケティングを主導してきた。

②DMO 関係者・地域関係者の人材育成

対 象	取り組んでいく内容	期待される効果
DMO 関係者	観光庁、長野県、観光機構等で実施し ている人材育成事業を積極的に活用	個人に必要なスキルの修得 DMO の更なるレベルアップ
事業者・観光団体・ 地域住民	DMO が企画し、定期的なセミナーや専 門家の講演会を開催	地域の合意形成の更なる深化 地域全体で魅力ある文化の保存、 景観・自然環境保全の機運が醸成
未来の観光人材	白馬高校国際観光学科をはじめ、地域 の学校と連携した学びへの協力	未来の観光人材の確保・育成

4. 推進体制と関係者間の役割分担

(1) 推進体制と役割分担

三市村および大北地区索道事業者協議会で地域連携 DMO HAKUBAVALLEY TOURISM (HVT) を設立した。三市村観光団体 (小谷村観光連盟、白馬村観光局、大町市観光協会) も HVT に参画し、これら各団体から役員を選任して HVT 役員会を構成する。この役員会においてプロモーション活動等の大方針を決定、必要に応じて各団体での活動の役割分担を調整の上で決定し実施する。更に、三市村における各産業団体 (農業・商業・交通事業者等) を徐々に巻き込んだ活動に発展させる。その過程で長野県、北アルプス地域振興局、長野県観光機構、国・関係機関からの支援も仰ぎながら実施する。

《体制図》 別紙 3 のとおり

(2) 合意形成の方法

エリアにおける観光客入込数、外国人観光客の動向など各種データにもとづき、今後の観光事業の見通しを地域の関連事業者、市民、村民と情報・認識を共有するとともに、地域共通の課題の解決、エリア資源を観光に利用するため研修会や講習会を開催するなど、多くの関係者を巻き込んだ取組みを実施する。

5. 広域型 DMO の形成に伴う関係機関の体制整備

(1) DMO

平成 31 年 4 月 3 日、一般社団法人に登録。観光団体等を社員に加えるなど、エリア全体をまたぐ組織として、エリアの進むべき方向を明確にし、課題の抽出、解決方法を検討するテーブルの設置、情報の収集・共有・発信、エリアの観光地域づくりの舵取り（コントロール機能）を主体的に行う。

(2) 市村

三市村は DMO（一社）の社員となり、会費として継続的に運営費を拠出する。三市村長は法人の理事となり、DMO が推進する観光地域づくりにおいて、エリアのインフラ整備など市村の担う役割を踏まえて DMO の意思決定に関与する。

なお、三市村の会費負担は、予算として議会の議決を必要とすることから、議会が DMO（一社）の活動に関与する。

(3) 観光団体

三市村の観光団体は、法人設立後に開かれた各団体の総会の決定を経て DMO 社員として参加。同時に三市村観光団体に所属する各地域の既設協会、宿泊事業者、交通事業者、交通事業者、各種団体なども DMO（一社）に所属する。プロモーション活動の重複をなくし、効率的かつ合理的なエリア一体的なプロモーション展開に協力する。

なお、将来的に各地域に存在する既設観光協会等の統合も視野に入れる。

(4) 宿泊事業者

三市村の観光団体の構成員として、社員に加わる。DMO で収集したエリア内観光資源を利用し、滞在プログラムの具現化、郷土食の提供、街並み整備など長期滞在者の満足度向上に向けた一体的な取り組みを実践する。

(5) 交通事業者

三市村の観光団体の構成員として、社員に加わる。夏季、冬季を通じて、観光客の動向データをもとにした、シャトルバスの運行を主体的に実施し、滞在環境の向上による長期滞在を実現する。

(6) 索道事業者

三市村とともに DMO（一社）の社員となり、会費として継続的に運営費を拠出する。エリアの観光スポットを直接的に管理・運営する母体として、施設整備やサインの整備など長期滞在者の満足度向上に向けた一体的な取り組みを実践する。また、索道事業者で構成する「索道事業者プロモーションボード」では、過去 4 年間特にインバウンド誘致を率先して実施して来たが、今後は各観光団体と情報共有し一体的なプロモーションを実践する。

(7) 山岳関連事業者

三市村の観光団体の構成員として、社員に加わる。交通、索道事業者と連携し登山やトレッキングを通じて山岳観光の推進を行う。

(8) 市民、村民

直接的にDMOの社員には加わらない。長期滞在を可能にする多彩なプログラムを支えるため、郷土の歴史や文化など各種情報の提供や案内、飲食の提供、街並み整備等幅広く関わり、エリア内の産業連鎖を実現する。

(9) アドバイザリーボード

DMOが中心となった地域づくりの取り組みを後押しするため、三市村首長、長野県観光部、北アルプス地域振興局、長野県観光機構等によりアドバイザリーボードを組織する。

6. 戦略の中長期実施計画

(1) 長期構想(10年程度)

	第1期(5ヵ年)	第2期(5ヵ年)
構 想	<p>エリアの各地域、組織、住民がDMO(一社)を支える一員として活動し、地域内で経済活動が広がる。</p> <p>DMOでは、エリアをコントロールする体制が整い、受け入れ環境の整備、滞在プログラムの整備など活発に推進され、国内外からの長期滞在観光客が訪れるなど、通年で顧客確保が進んでいる。</p>	<p>三市村の観光部門、観光団体が合併し、より強固なエリアコントロールが展開される。農産物など地域伝統の産物が観光事業に有効利用されるなど、地域内循環の形が整う。</p> <p>宿泊事業者、飲食店などの店舗数が増え、文化や伝統を生かした「まち」が形成されている。</p>

(2) 中期計画 (5年程度)

施策		主要な取組	
ブランディング		観光資源の優位性のみならず、バイオマス等クリーンエネルギー利用等のサステナブルツーリズム実践地域のブランドイメージの発信	
		ファンとのコミュニケーション	
コンテンツの磨き上げ	1 オールインワン型 スノーリゾートの実現	エリアホームページの整備	
		エリア周遊バスの体制整備・拡充	
	2 世界的な山岳自転車の環境整備	イベント、大会の開催・誘致	
		周遊モデルコースの設定	
		MTB コースの整備	
	3 山岳エコツーリズムの振興	コース情報の集約・発信	
		山岳エコツーリズム情報の集約案内	
		ネイチャーガイドの拡充	
		高品質ガイド商品の開発	
		バックカントリーのエリア統一ルール策定	
	観光地経営のベースの引き上げ	1 滞在するだけで楽しい 「まち」づくり	山岳観光地（植物園等）の受入施設の整備促進
			山岳観光の拠点整備
飲食店のカテゴリ別情報案内			
宿泊施設のカテゴリ別情報案内			
統一案内標識（ピクト）の整備			
2 世界からの顧客受入環境整備		日本文化が感じられる街並み整備	
		多言語対応のインフォメーション機能整備	
		電柱地下埋設化含めた景観形成の推進	
		クレジット／電子マネーの決済促進	
		Wi-Fi の整備	
3 エリア全体のコントロール推進		ワンストップによる予約システムの整備	
		ユニバーサル環境の整備	
		エリアを案内するモバイルアプリの開発	
		老朽化した索道施設の再整備	
		エリア内各観光団体の調整・コントロール体制の構築	
		顧客データの集約・共有・管理	
		観光コンテンツの開発促進	
		顧客データ収集システムの運用、システムの改修、バージョンアップ（平成 28～30 年度地方創生推進交付金事業）	
		安全・安心な観光地づくりの促進	

7. 収支計画、財源確保の方策（5年間）

(1) 収支計画

<収入>

年度	総収入（円）	内訳
令和元年度	(円) 33,210,000	会費 【市町村】21,000,000円 【索道事業者】11,000,000円 【観光団体】900,000円 【その他団体】300,000円 雑収入【預金利子他】10,000円
2年度	(円) 36,200,000	会費 【市町村】21,000,000円 【索道事業者】14,000,000円 【観光団体】900,000円 【その他団体】300,000円
3年度	(円) 36,200,000	会費 【市町村】21,000,000円 【索道事業者】14,000,000円 【観光団体】900,000円 【その他団体】300,000円
4年度	(円) 36,200,000	会費 【市町村】21,000,000円 【索道事業者】14,000,000円 【観光団体】900,000円 【その他団体】300,000円
5年度	(円) 36,200,000	会費 【市町村】21,000,000円 【索道事業者】14,000,000円 【観光団体】900,000円 【その他団体】300,000円

<支出>

年度	総支出	内訳
令和元年度	(円) 33,210,000	DMO 人事管理経費 29,200,000円 【情報管理経費費】2,000,000円 【事務所費】2,010,000円
2年度	(円) 36,200,000	DMO 人事管理経費 29,200,000円 【情報管理経費費】5,000,000円 【事務所費】2,000,000円
3年度	(円) 36,200,000	DMO 人事管理経費 30,200,000円 【情報管理経費費】4,000,000円 【事務所費】2,000,000円
4年度	(円) 36,200,000	DMO 人事管理経費 30,200,000円 【情報管理経費費】4,000,000円 【事務所費】2,000,000円
5年度	(円) 36,200,000	DMO 人事管理経費 30,200,000円 【情報管理経費費】4,000,000円 【事務所費】2,000,000円

(2) 財源確保策（DMO）

対策	内訳
DMO 運営費	三市村、索道事業者、観光団体から会費負担として継続的、安定的に確保

電線地下埋設、案内看板の整備、MTBコース整備、二次交通の更なる整備、ユニバーサルツーリズムの実現のためには財源確保が必要となるため、今後、官民連携した方針協議が必要と考えられる。

8. 成果目標（KPI）及びPDCAサイクル

（1）成果目標（KPI）

指標項目	単位	令和元年	2年	3年	4年	5年
① 観光客延べ 宿泊者数	千人	2,947	2,972	2,987	3,009	3,066
② 旅行消費額	千円	30,005,630	30,328,720	30,644,805	30,934,113	31,476,215
③ 冬期（スキー場） 来訪者満足度	点	国内 8.3 インバウンド 8.9	8.4 8.9	8.4 8.9	8.5 8.9	8.5 8.9
④ 冬期（スキー場） リピーター率	%	国内 71% インバウンド 38%	70% 38%	70% 38%	70% 39%	70% 39%
⑤ 冬期スキー場 総来場者数	千人	1,543	1,531	1,534	1,536	1,538
⑥ ⑤の内インバウンド 来場者数	千人	393	419	444	469	492
⑦ 夏期観光客 総来場者数	千人	2,608	2,670	2,677	2,703	2,748
⑧ ⑦の内 外国人宿泊者数	千人	49	51	52	53	54

注1) ①②は、現行の調査期間から各年1-12月で記載した。

注2) ③④⑤⑥は、現行の調査期間からスキーシーズン（各年11月 - 翌5月）で記載した。

注3) ⑦⑧は、現行調査期間から各年6月-10月で記載した。

注4) ③は、0点～10点の11段階評価

注5) ⑧は推定値

※通年でデータ収集できる体制をDMO中心に構築予定

（2）PDCAサイクルの確立とスケジュール（単年度）

7月：統一目標の設定

7月：各関係者による個別目標の設定

翌5月：成果の集計・評価

翌6月：課題を踏まえた改善計画の策定

エリアの代表的な観光資源

温泉、観光施設等

(1) 温泉

大町温泉郷、葛・七倉温泉、湯俣温泉、美麻温泉、木崎湖温泉、金熊温泉、里の湯、籠川溪雲温泉、白馬姫川温泉、白馬かたくり温泉、白馬龍神温泉、白馬八方温泉、白馬塩の道温泉、白馬みずばしょう温泉、梅池温泉、若栗温泉、奥白馬温泉、下里瀬温泉、奉納温泉、来馬温泉、深山の湯、小谷温泉、小谷温泉奥の湯、姫川温泉

(2) 博物館、建造物等

大町エネルギー博物館、市立大町山岳博物館、国宝 仁科神明宮、塩の道ちょうじや、重要文化財旧中村家住宅、美麻高原蔵、劇団四季記念館、青鬼歴史的建造物群、白馬歴史民俗資料館、白馬ジャンプ競技場、白馬クロスカントリー競技場、白馬・山とスキーの総合資料館、牛方宿、千国の庄史料館、小谷郷土館

ウィンターシーズン

(3) スキー場

爺ガ岳スキー場、鹿島槍スキー場、白馬さのさかスキー場、エイブル白馬五竜スキー場、Hakuba47 Winter Sports Park、白馬八方尾根スキー場、白馬岩岳スノーフィールド、梅池高原スキー場、白馬乗鞍温泉スキー場、白馬コルチナススキー場

グリーンシーズン

(4) 自然、散策

立山黒部アルペンルート、仁科三湖（木崎湖、中綱湖、青木湖）、高瀬溪谷、中山高原、居谷里湿原、姫川源流、鹿島槍ヶ岳カクネ里氷河、白馬五竜高山植物園、八方池、白馬八方尾根北尾根高原、梅池自然園、雨飾高原

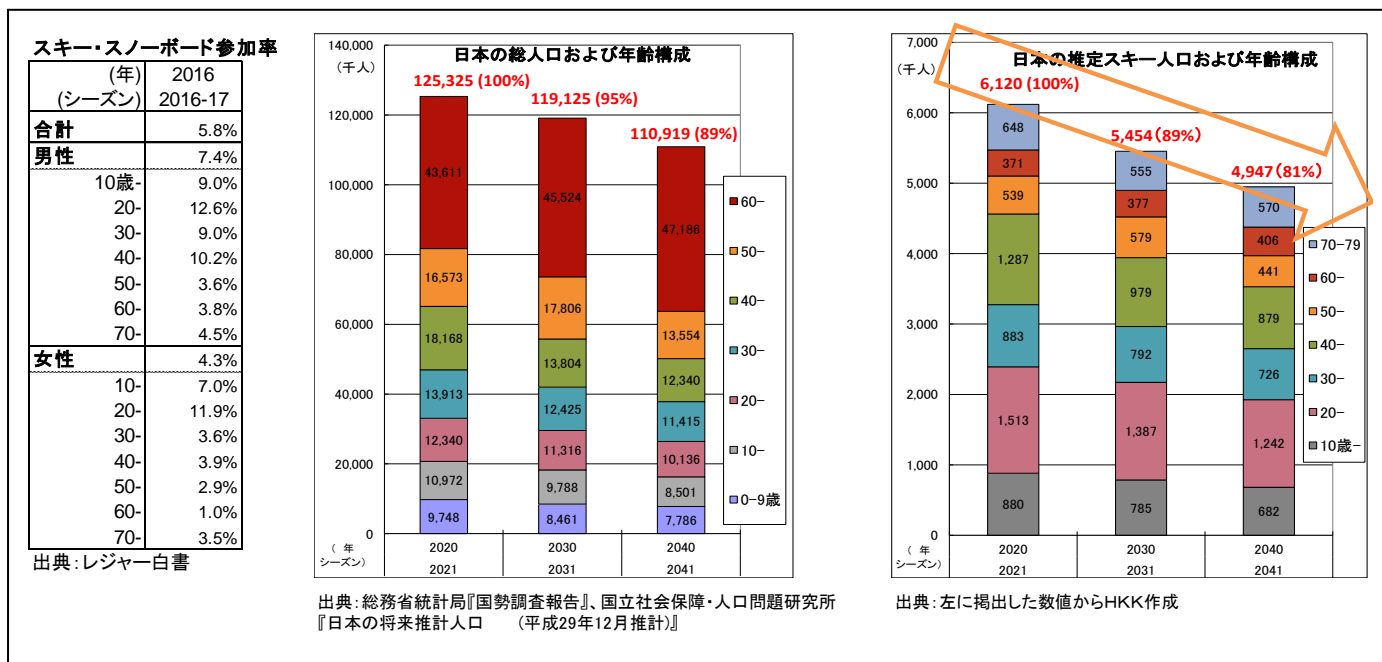
(5) 山岳（登山）、トレッキング

爺ガ岳、小熊山、鷹狩山、針ノ木岳、北葛岳、蓮華岳、鹿島槍ヶ岳、五竜岳、唐松岳、白馬鑓ヶ岳、杓子岳、白馬岳、白馬乗鞍岳、小蓮華岳、白馬大池、風吹大池、雨飾山、金山、大渚山

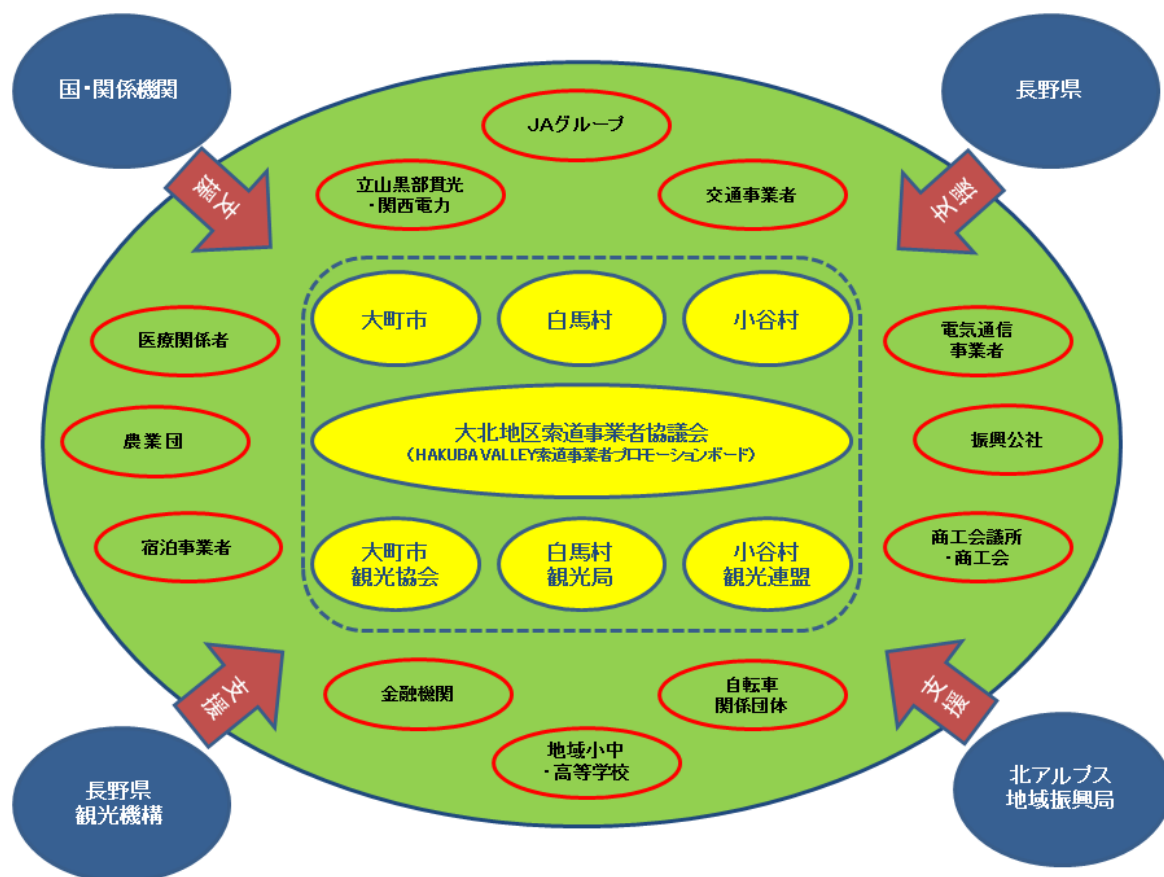
スキー市場の現状と将来分析（国内スキー市場の推定）

2020年比で2030年89%、2040年81%に縮小（10年で10%の減少）

- ・日本の総人口は2020年に125,325千人、2030年119,125千人（2020年比95%）、2040年110,919千人（同89%）と推定されている。若年層比率は減少し続ける。
- ・将来の年代別スキー・スノーボード参加率が2017年と同じと仮定すれば、**スキー人口は、2020年6,120千人、2030年5,454千人(同89%)、2040年4,947千人(同81%)**と推計され、**総人口より減少スピードがはるかに速い。**



推進体制図



※現行は点線枠内の7団体にて構成。

※今後、楕円外枠内の事業者、団体で構成した組織に拡大予定。